

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	鉄道災害復旧事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災鉄道施設災害復旧費補助金交付要綱			関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により鉄道施設に甚大な被害を生じ、鉄道事業者のみでは鉄道施設の復旧を行うことが困難な場合において、鉄道施設の災害復旧事業を支援することにより、その速やかな復旧を図る							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により鉄道施設に甚大な被害を生じた施設を地方公共団体が保有することを前提に災害復旧にかかる事業費に対し補助する 岩手県に対し三陸鉄道の北リアス線及び南リアス線の復旧に要する費用を補助							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	2,250	900	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	3,013	1,540	340	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,540	▲ 340	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	3,723	2,100	340	0	0		
執行額	2,770	2,100	297	-	-			
執行率(%)	74%	100%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	甚大な被害を受けた被災鉄道 を全て復旧する(復旧に関して 地元調整が完了した路線に限る)	甚大な被害を受けた被災鉄道 の復旧した路線数	成果実績	路線	10	13	15	-
			目標値	路線	15	15	15	15
			達成度	%	66.7%	86.7%	100%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	甚大な被害を受けた被災鉄道のうち、 復旧工事中、またはその一部が復旧した 路線数	活動実績	路線	3	2	2	-	
		当初見込み	路線	3	2	2	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/路線数	単位当たりコスト		923.3	1,050	148.5	0	
		計算式	/	2,770/3	2,100/2	297/2	0	
平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災自治体からのニーズを反映している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	鉄道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国が一部を補助する
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	早期復旧が望まれる
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数事業者による入札が行われている
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業完了後、審査を行い透明性の確保を確認している
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業完了後、審査を行い単位当たりのコストを確認している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業完了後、審査を行い項目・使途が適切に執行されているか確認している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業完了後、審査を行いコストの削減について確認している
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	三陸鉄道の北リアス線及び南リアス線が平成26年4月に運転再開している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業完了後の審査において確認している
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	北リアス線及び南リアス線は全線運転再開している
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された軌道・構造物等により全線運転再開している
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。		
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	当該事業は平成26年度で終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	事業の目的である鉄道施設の災害復旧を平成26年度予算において達成しており、平成27年度以降は予算計上をしていない。			
備考				
<ul style="list-style-type: none"> ・「予算額・執行額」の平成24年度の「前年度からの繰越し」については、国土交通省が計上した同様の事業の前年度からの繰越し額を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度への繰越し額 平成24年度 3,013百万円 ・平成24年度執行額については、一般会計繰越分と特別会計分を切り出すことが困難のため併せて記載。 				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 117
平成25年度	169	平成26年度	197	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
340百万円

{ (国土交通省へ移替え) }



予算補助

国土交通省
340百万円

国は東日本大震災により甚大な被害を受けた中小三セク旅客鉄道に対する国の支援を拡充する等被災地の鉄道の早期復旧に要する費用を



A
地方公共団体
297百万円

「東日本大震災鉄道施設災害復旧費補助金交付要綱」に基づき鉄道事業者が復旧した鉄道施設を地方公共団体が保有する場合には、その復旧に要した費用の一部を補助する。



【施設の保有】

【鉄道施設の復旧費補助】

B
鉄道事業者



「東日本大震災鉄道施設災害復旧費補助金交付要綱」の要件に該当する鉄道事業者は、復旧した鉄道施設を地方公共団体が保有する場合には、国及び地方公共団体による支援を受け災害復旧事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(岩手県)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	297			
計		297	計		0
B.(三陸鉄道)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事施工費	297			
計		297	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	三陸鉄道の災害復旧工事	297	一	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陸鉄道	三陸鉄道の災害復旧工事	297	一	-